

占冠村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支 人件費	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
平成18年度	人 1,377	千円 2,168,874	千円 55,618	千円 438,802	% 20.2	% 22.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

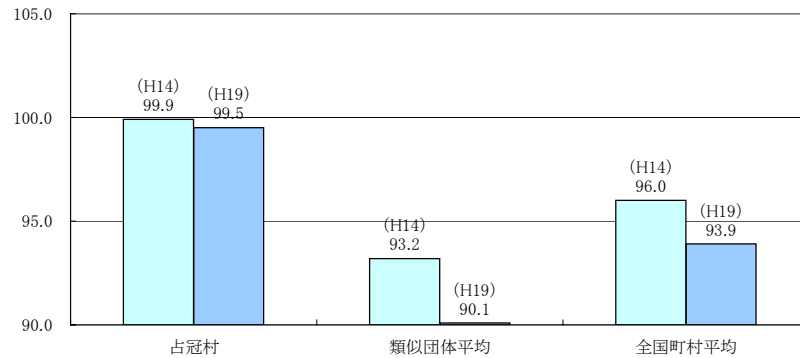
区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
平成19年度	人 53	千円 229,405	千円 31,887	千円 34,304	千円 295,596	千円 5,577	千円 5,540

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成17年度から期末勤勉手当60%独自削減

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
占冠村	歳 41.2	円 335,000	円 396,300	円 360,900
北海道	歳 43.5	円 321,798	円 391,497	円 371,135
国	歳 40.7	円 325,724	-	円 383,541
類似団体	歳 43.1	円 312,475	円 360,985	円 342,588

②技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数 (人)	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種 平均年齢	平均給与月額 (B)	
占冠村	56.3歳	5	416,500 円	473,958 円	390,928 円	-	-
うち自動車運転手	56.3歳	5	416,500 円	473,958 円	390,928 円	50.4歳	257,500 円
国	48.8歳	5,193	287,094 円	-	320,514 円	-	-
北海道	46.3歳	1,799	307,413 円	349,077 円	343,944 円	-	-
類似団体	49.4歳	5	256,655 円	283,511 円	272,303 円	-	-

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
占冠村	6,464,631 円	- 円	-
うち自動車運転手	6,464,631 円	3,386,400 円	1.9

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ月平均)
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分	占冠村	北海道	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成19年4月1日現在)

区分	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	
一般行政職	大学卒	295,300 円	346,800 円	— 円
	高校卒	265,900 円	306,700 円	345,900 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中校卒	— 円	— 円	— 円

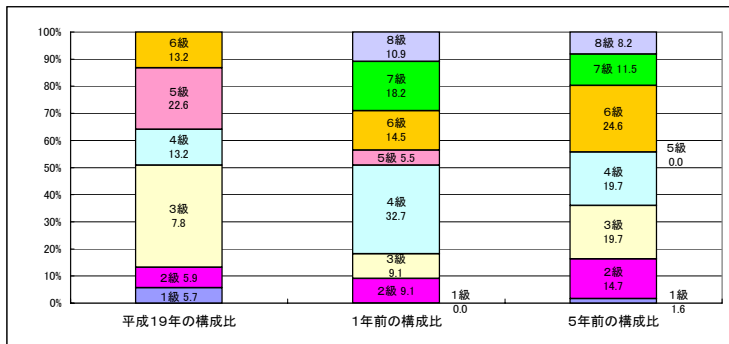
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	人	%
	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	3	5.7
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	人	%
		4	7.5
3 級	主任、主査の職務	人	%
		20	37.7
4 級	課長、局長、室長、所長、事務長、グループ主幹の職務	人	%
	主幹、特に困難な業務を行う主査の職務	7	13.2
5 級	困難な業務を行う課長、局長、室長、所長、事務長、グループ主幹の職務	人	%
	困難な業務を行う主幹の職務	12	22.6
6 級	特に困難な業務を行う課長、局長、室長、所長、事務長、グループ主幹の職務	人	%
	特に困難な業務を行う主幹の職務	7	13.2

(注)1 占冠村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないため、昇給に差を設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

占冠村	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 636 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,677 千円	—
(18年度支給割合) 期末 1.26 月分 勤勉 0.61 月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分	(18年度支給割合) 期末 3.00 月分 勤勉 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末 3.00 月分 勤勉 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度を導入していないため、勤勉手当支給率(成績率)に差を設けていません。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

占冠村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	41.50 月分	50.70 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	退職時特別昇給 (最高1号俸)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	17,073 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				-		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)				-		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)				
-	- %	- 人	-		%		
-	- %	- 人	-		%		

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)				152 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)				10,861 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)				25.5 %
手当の種類(手当数)				7種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
税務職員特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	村税検査、滞納処分事務業務		月額 500円
伝染病消毒作業に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	伝染病発生時の消毒業務		1回 300円
行路病人及び死亡取扱に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	行路病人、死亡者発生時の措置業務		1日 病人300円 死亡500円
火葬処理作業に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	霊柩車の運転及び火葬の作業業務		1件 500円
野犬掃討業務に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	犬の捕獲又は殺処分若しくはこれを補助する業務		1回 300円
早朝業務に従事する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	正規の勤務時間として勤務した時間の始期が午前5時から午前7時までの業務		1回 160円(午前5時から) 1回 120円(午前6時から)
合併協議会の事務局及び富良野地区広域市町村圏振興協議会に勤務する職員の特殊勤務手当	右記の業務に従事した職員	村外での協議会事務業務		1日 1,800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	16,880 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	367 千円
支給実績(平成17年度決算)	20,243 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	431 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,500円 配偶者以外 2人まで 各6,000円 3人目以降 各5,000円 子ども (16歳年度始め~22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		7,493 千円	214,071 円
住居手当	借家 家賃12,000円を超える者に限り、 月額27,000円を限度に支給 持家 月額3,000円支給	異なる	持家 5年間に限り、月額2,500円支給	2,593 千円	78,470 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じて55,000円 を限度に支給 交通用具利用者(自動車等) 通勤距離に応じて2,000円~ 24,500円の範囲で支給	同じ		285 千円	95,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に給料月額10%以内支給 課長等 10%	異なる	管理又は監督の地位にある職員に 給料月額の8~25%支給	4,376 千円	486,273 円
寒冷地手当	毎年8月31日現在に在職する 職員に支給 世帯主(扶養親族あり) 月額131,900円 世帯主(扶養親族なし) 月額72,900円 その他 月額51,700円 ※平成20年度まで経過措置あり	異なる	毎年11月から翌年3月まで各月 の初日に在職する職員に支給 世帯主(扶養親族あり) 月額26,380円 世帯主(扶養親族なし) 月額14,580円 その他 月額10,340円 ※平成19年度まで経過措置あり	6,264 千円	115,211 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	給料		月額		等
	額	円	額	円	
給料	村長	648,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副村長	562,000	円	840,000	円 / 340,000 円
	収入役		円	705,000	円 / 346,000 円
報酬	議長	225,000	円	395,000	円 / 120,000 円
	副議長	170,000	円	310,000	円 / 93,300 円
	議員	140,000	円	290,000	円 / 796,000 円
期末手当	村長	(平成18年度支給割合)			
	収入役	1.54 月分			
退職手当	議長	(平成18年度支給割合)			
	副議長	1.10 月分			
退職手当	村長	(算定方式)		(支給時期)	
	収入役	給料月額×21.252月		任期毎	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

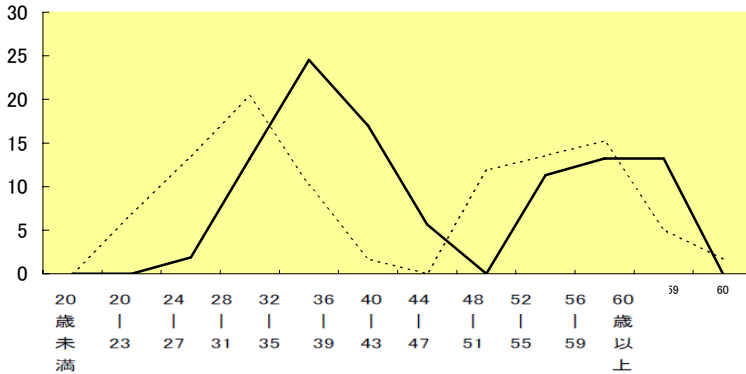
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	2	2	0	退職者不補充
	総務	16	16	0	
	税務	4	4	0	
	農林水産	4	4	0	
	商工	1	1	0	
	土木	11	9	▲2	
	民生	11	11	0	
	衛生	2	2	0	
小計	51	49	▲2		
特別行政部門	教育	4	4	0	
	小計	4	4	0	
合計		55	53	▲2	退職者不補充
		[69]	[69]	[]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0	0	1	7	13	9	3	0	6	7	7	0	53

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	▲10人 (-16%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

52人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成17年～19年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
一般行政	減員		2	3	2	7	
	増員		1	1	0	2	
	差引		▲1	▲2	▲2	▲5	▲7
	職員数	54	53	51	49	49	47

(注)1 計画期間は、17年～21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成17年～19年	(参考)
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減員		0	2	0	2	
	増員		0	2	0	2	
	差引		0	0	0	0%	
	職員数	4	4	4	4	4	4